



## 公益財団法人 旭硝子財団 第30回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 今年の世界環境危機時計の時刻は 9時42分 で、昨年より5分針が戻った。前年より4分以上針が戻るのは8年ぶり。
- 今年は北米で 30分と大幅に時刻が戻り、他のほとんどの地域でも時刻は戻っている。本年1月の米国のパリ協定再加盟が影響した可能性がある。
- 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目は 2011年以來一貫して「気候変動」が最多。
- 脱炭素社会への転換、気候変動の改善に関し、「人々の意識」、「政策、法制度」の観点からは、年々改善が進む方向にあると認識されている。
- SDGsの中で、「貧困をなくそう」、「人や国の不平等をなくそう」は、世界の地域によらず2030年に達成度が最も低いと考えられている。
- 日本のSDGsの取り組み、2030年の達成度が最も高いと思う目標は「安全な水とトイレを世界中に」、達成度が最も低いと思う目標は「ジェンダー平等を実現しよう」。

公益財団法人旭硝子財団（理事長：島村琢哉）は、1992年より、毎年、世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しております。今年には日本を含む210カ国に調査票を送付し、134カ国以上1,893名から回答を頂きました。以下に本年度の調査結果の要点を発表致します。調査結果の詳細は「第30回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査報告書」に発表すると共に、9月8日午前11時より財団ウェブサイトでもご覧頂けます。

### I 環境危機時計®～人類存続の危機に対する認識

#### I-1 環境危機時計®の時刻

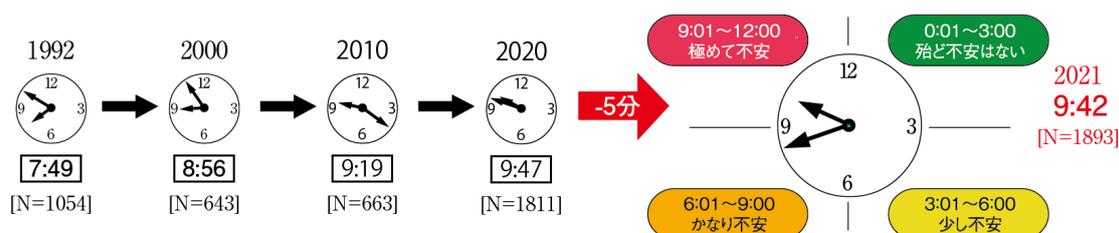


図1 環境危機時計®の時刻の変化

- ・世界の環境危機時計®は、過去3年、9時46～47分と高い危機意識を示していたが、今年は9時42分と昨年より5分針が戻った。前年より4分以上針が戻ったのは8年ぶり。（表1）

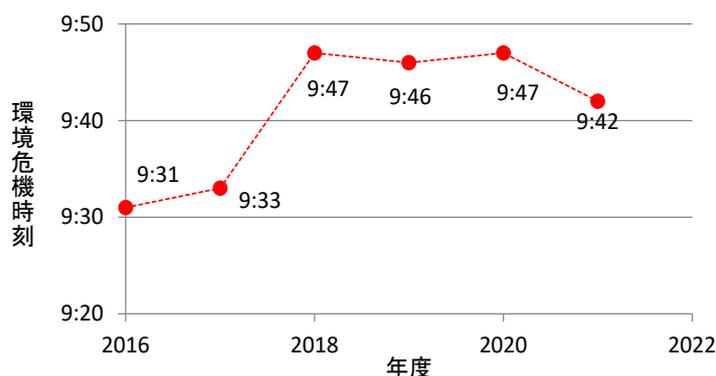


図2 過去6年間の危機時刻の推移（世界）

- ・調査した地域の中で、今年、2地域で針が進み、7つの地域・国で環境危機時計<sup>®</sup>の針は戻った。(図3)
- ・最も針が戻ったのは北米で30分(10時33分→10時3分)、最も針が進んだのは、西欧で8分(9時59分→10時7分)であった。
- ・北米は30分針が戻ったが、依然としてオセアニア、西欧に次いで3番目に高いレベルの危機意識をもっている。



■は昨年より時刻が進んだ地域・国 ■は昨年より時刻が戻った地域・国 □は昨年と時刻が同じ地域・国

図3 世界の各地域の危機時刻

- ・調査開始以降の世界全体の危機時刻の推移では、1996年以降、2000年を除いて、常に9時台の「極めて不安」の領域を示している。(図4)

表1 環境危機時刻の推移(世界)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
時刻	-	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
時刻	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
時刻	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33	9:47	9:46	9:47
年度	2021									
時刻	9:42									

調査開始以来、■は危機感が最も低く、■は最も高い

- ・日本は昨年より針が10分戻って9時36分となり、世界平均より6分遅れた時刻を示している。日本は2009年以降、世界平均よりやや遅れた時刻となる傾向にある。(図4)
- ・世界の環境危機時刻は、2011年以降針が進む傾向にあったが、8年ぶりに前年より5分以上針が戻った。(図4)

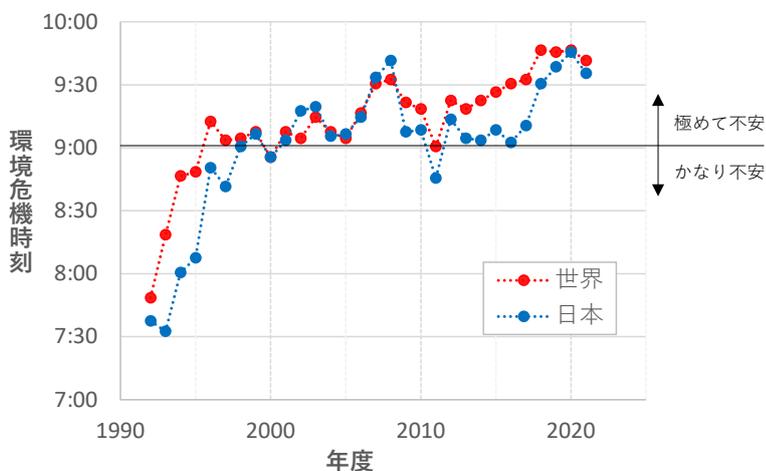


図4 1992年以降の世界と日本の環境危機時刻の推移

## I-2 回答者の年代層による環境危機時刻の推移 (2012年～2021年)

- ・全世代で危機意識は高まっているが、今年は環境危機時計<sup>®</sup>の針は全世代で戻った。全世代で針が戻るのは8年ぶり。(図5)
- ・10年前には、20代、30代はそれ以上の世代よりも危機意識が低かったが、近年はその差が小さくなる傾向にある。(図5)
- ・40代、50代、60代以上が示した時刻は、2016年から2019年まで進んできたが、2020年から連続で戻った。(図5)

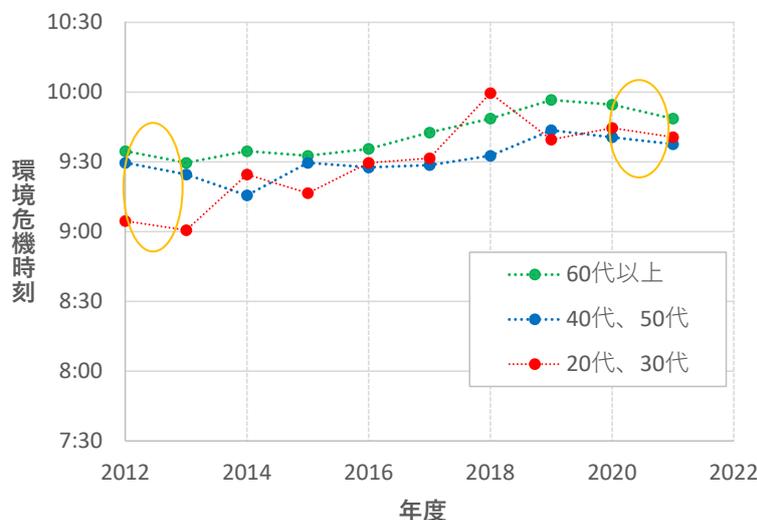


図5 世代別の環境危機時刻の推移

## II 危機時刻記入にあたって念頭においた「地球環境の変化を示す項目」(世界)

本調査は、危機時刻を決める上で、次の「地球環境の変化を示す9項目」から、回答者が住む国または地域において最も深刻だと思われる環境問題を1位～3位で選んでいただいた。(2019年、2020年の調査結果は「2021年調査報告書」に比較データとして記載)

地球環境の変化を示す9項目：

1. 気候変動、2. 生物圏保全性 (生物多様性)、3. 陸域系の変化 (土地利用)
4. 生物化学フロー (環境汚染)、5. 水資源、6. 人口、7. 食糧、8. ライフスタイル (消費性向)、
9. 社会、経済と環境、政策、施策

### II-1 地球環境の変化を示す9項目の加重平均選択率

- ・危機時刻の記入にあたり念頭においた項目の選択率について、世界全体では「気候変動」が31%で最多、次いで14%の「生物圏保全性 (生物多様性)」が続き、この順は4年連続で同じ。(図6)

### II-2 危機時刻の順位

- ・危機時刻の順位に並べると、一位は「生物圏保全性 (生物多様性)」の9時54分で昨年と同じ結果となった。2位は「生物化学フロー (環境汚染)」の9時53分で、これらは、世界の環境危機時刻9時42分より10分以上進んでいる。(図6)
- ・「生物圏保全性 (生物多様性)」は、最も進んだ時刻となっており、「生物化学フロー (環境汚染)」は、最近、他の項目よりも針の進み方が早い。

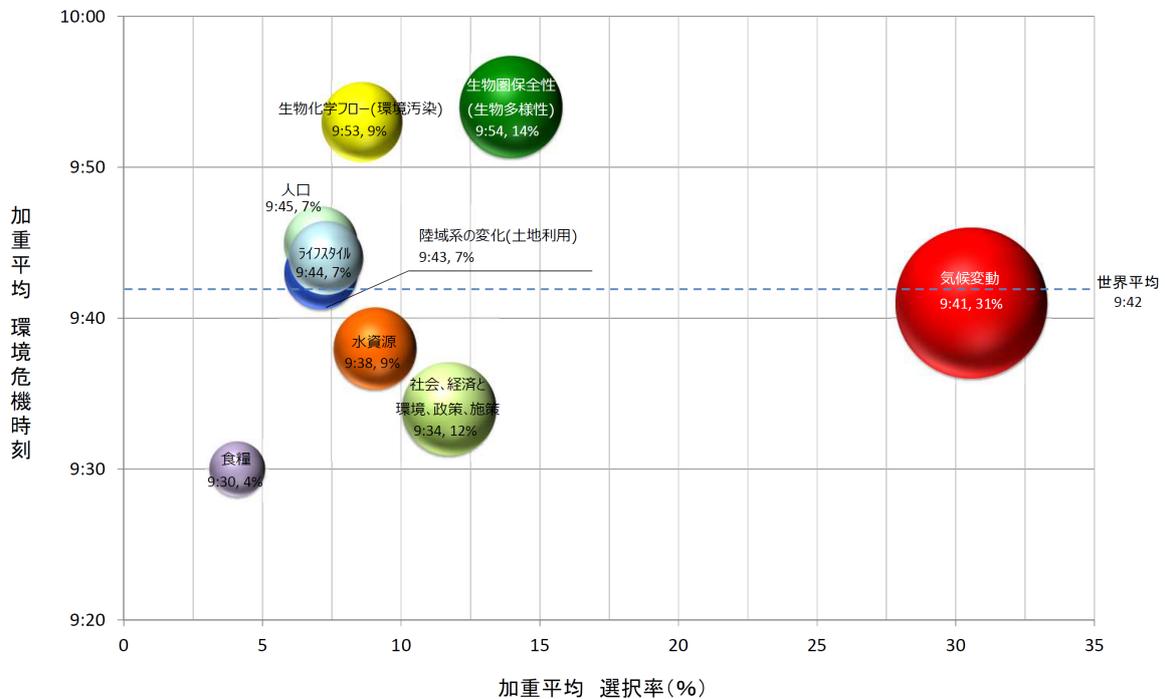


図6 地球環境の変化を示す項目の分布図

### III 環境問題への取り組みの改善の兆し 一パリ協定、SDGs採択（2015年）以前との比較

環境問題への取り組みの改善の兆しとして、①「一般の人々の意識」、②「政策・法制度」、③「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の3つの観点から、脱炭素社会への転換と「地球環境の変化を示す項目」について問うた。

（「全く進んでいない」を「-2」、「どちらかと言えば進んでいない」を「-1」、「どちらかと言えば進んでいる」を「+1」、「確実に進んでいる」を「+2」として数値化し平均値を出した）。

#### III-1 脱炭素社会への転換の進み具合に関する認識

・脱炭素社会への転換については、どちらかといえば進んでいるが、「政策・法制度」や「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面は、「一般の人々の意識」の面ほど進んでいない。しかし、2019年から2年連続で、どの項目も進む方向にシフトしている。（図7、報告書 表8から作成）

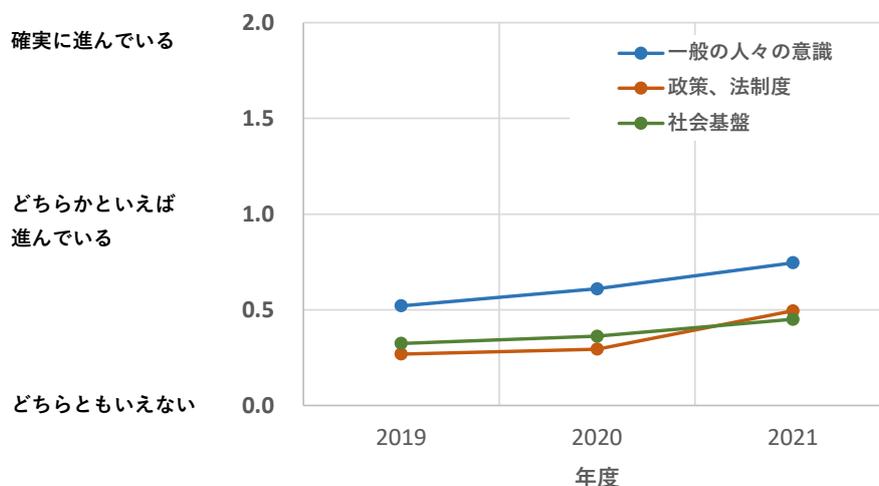


図7 「脱炭素社会への転換の進み具合」：3つの観点からの平均値の推移

### III-2 気候変動の改善の兆しに関する認識

- ・改善の兆しがある項目として最も多く選ばれたのは、「気候変動」(27.7%)で、ついで「社会、経済と環境、政策、施策」(18.0%)、「ライフスタイル(消費性向)」(16.5%)と続く。(表2)
- ・「気候変動」について、回答者は政策、法制度や社会基盤(資金・人材・技術・設備)よりも、一般の人々の意識(1.33)について改善の兆しを見出している。(表2)

表2 改善の兆しがあると選択された項目の選択率と改善の兆しの指標値(2021年)

改善の兆しがある	選択率 (%)	一般の人々の意識	政策、法制度	社会基盤
気候変動	27.7	1.33	0.81	0.72
社会、経済と環境、政策、施策	18.0	1.03	1.00	0.75
ライフスタイル(消費性向)	16.5	1.13	0.58	0.64
生物化学汚染(環境汚染)	7.0	1.10	1.01	0.77
生物圏保全性(生物多様性)	6.9	1.12	0.68	0.53
水資源	2.9	1.00	1.15	0.95
人口	2.8	0.66	0.40	0.43
陸域系の変化(土地利用)	2.2	0.98	0.52	0.29
食糧	1.8	1.23	0.71	0.80
改善の兆しはない	14.1	-	-	-

- ・「気候変動」に関する認識は、2019年から、「一般の人々の意識」、「政策・法制度」は改善の方向にシフトしているが、「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」は昨年から改善度がやや低下した。(図8報告書表10から作成)

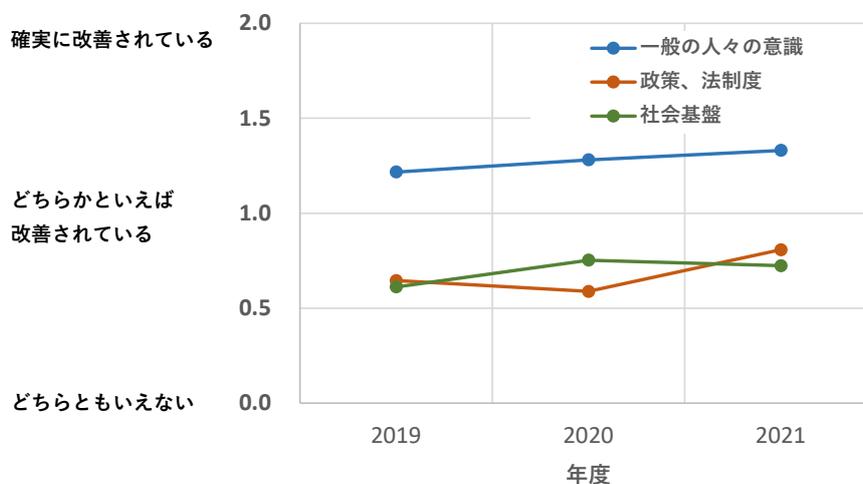


図8 「気候変動」について：3つの観点からの平均値の推移

#### IV 持続可能な開発目標（SDGs）の達成可能性に関する認識

持続可能な開発目標（SDGs）の達成可能性に関して、世界平均で見たときと、自分が住む国・地域で見たときに、17 ある目標の中で2030年に達成度が高いと思う目標、低いと思う目標を3つずつ選び、それぞれ高いもの、低いものから順に1位、2位、3位を選んでもらった。回答は1～3位の百分率の積上げで、各項目を比較した。世界9地域（図3参照）のうち各項目を選んだ地域数を図9に示した。それぞれの地域、国ごとのデータは、「2021年調査報告書」に記載。

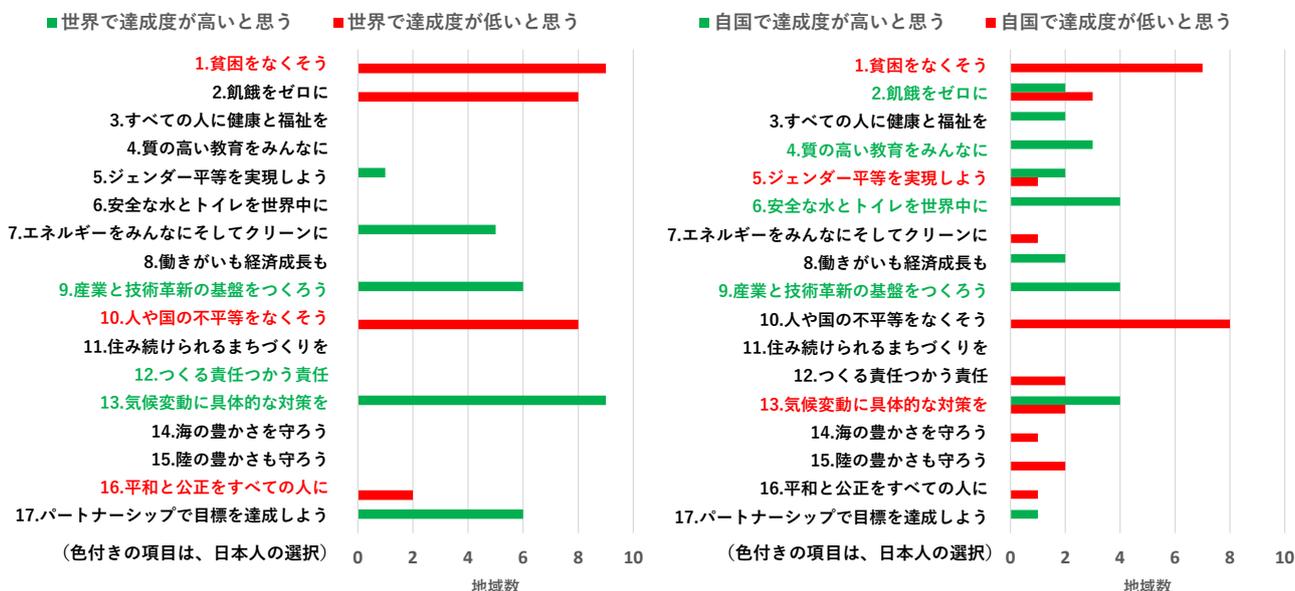


図9 世界、自国で2030年に達成度が高い・低いと思う目標

- ・世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、「13. 気候変動に具体的な対策を」が1位で多くの地域で選ばれている。「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17. パートナリシップで目標を達成しよう」が同数で2位となっている。(図9左、緑)
- ・世界で2030年に達成度が低いと思う目標は、「1. 貧困をなくそう」が圧倒的に多く選ばれ、これに「2. 飢餓をゼロに」、「10. 人や国の不平等をなくそう」が続き、これらの目標の実現は世界で多くの人々が難しいと考えていることがわかる。(図9左、赤)
- ・自国・地域で2030年に達成度が高いと思う目標は、ばらつきがあるが、「6. 安全な水とトイレを世界中に」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「13. 気候変動に具体的な対策を」の三つが多かった。「4. 質の高い教育をみんなに」は、世界では2030年に達成度が高いと思う目標として、上位に選ばれていないが、自国でこの目標の達成度が高いと考える人は多い。(図9右、緑)
- ・自国・地域で2030年に達成度が低いと思う目標として「1. 貧困をなくそう」、「10. 人や国の不平等をなくそう」の二つを選ぶ地域が多かった。これらは、世界を見た時にも2030年に達成度が低いと思う目標に選ばれており、世界的に共通の課題である。(図9右、赤)
- ・日本人が国内で2030年の達成度が最も高いと思う目標として「安全な水とトイレを世界中に」、達成度が最も低いと思う目標として「ジェンダー平等を実現しよう」が選ばれた。

本調査は回答者から世界各国における環境問題の実情やご意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外133カ国以上、約500件、国内約300件のご意見を頂きました。いただいたコメント、ご意見の抜粋を、9月8日午前11時より財団ウェブサイトに掲載致します。

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 顕彰事業部長 田沼敏弘  
〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2階  
Tel: 03-5275-0620 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <https://www.af-info.or.jp>

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、1992年以來、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々を対象にアンケート調査を行い、今年は調査開始以來の継続設問「環境危機時計<sup>®</sup>」と、昨年からは始めた「環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識」について尋ねました。毎年4月に調査票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して9月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の6カ国語で作成しております。

本年度は日本を含め210カ国に調査票を送付し134カ国以上から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、非政府組織(NGO/NPO)、企業、中央政府・地方自治体、ジャーナリズムとなっております。(図8, 表3)

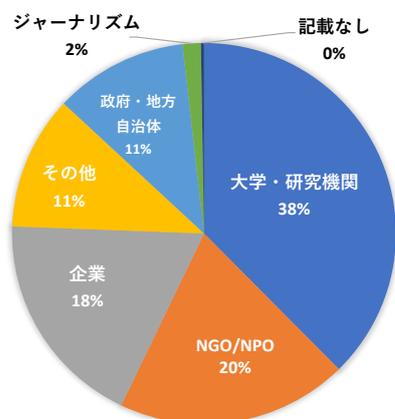


図8 回答者の所属組織による分類

表3 調査票の送付国数

地域	国数
アフリカ	29
アジア	20
メキシコ・中米・カリブ諸国	14
東欧・旧ソ連	20
西欧	17
中東	15
北米	2
オセアニア	6
南米	11
合計	134

●本年度の調査概要

調査時期：2021年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織(NGO/NPO)、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者(旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数：31,806(海外30,241、国内1,565)

回収数：1,893

回収率：6.0%

表4 地域別の回収数

地域	回収数	%
日本	472	24.9
海外	1421	75.1
全世界 合計	1893	100.0
アフリカ	81	4.3
アジア	1145	60.5
メキシコ・中米・カリブ諸国	61	3.2
東欧・旧ソ連	39	2.1
西欧	193	10.2
中東	34	1.8
北米	179	9.5
オセアニア	45	2.4
南米	116	6.1
全世界 合計	1893	100.0

## 参考資料

### ● 「第2回 日本人の環境危機意識調査」について

当財団では、2020年に初の試みとして、日本全国各地10～60代の男女1,092名(Z世代:18～24歳520名、大人世代:25～69歳572名)に対し、環境問題への危機意識および行動について把握するため、「第1回日本人の環境危機意識調査」を実施しました。本年もこの調査を、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科かにえのりちか 蟹江 憲史 教授監修のもと、インターネットにて実施しました。

調査の中で日本国内における環境危機時計<sup>®</sup>の時刻を問うたところ、全体として平均で「6時35分」となり、「かなり不安」という結果になりました。世代別では、Z世代は「6時16分」、大人世代は「6時51分」で大人世代の方がより危機を感じているものの、いずれも「かなり不安」という結果でした。

一方、日本の有識者は「9時36分」と「極めて不安」と回答しており、一般生活者との意識には、3時間程度の差があることがわかりました。多少の差はあるものの、一般生活者も有識者も日本の環境問題に対して危機感を抱いている傾向にありました。

「日本人の環境危機意識調査」では、一般の日本人を対象に持続可能な開発目標 (SDGs) の達成可能性に関して、17ある目標の中で2030年に日本国内で達成度が高いと思う目標、低いと思う目標を調査しました。その結果を「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」で得られた環境に関する日本の有識者の調査結果と比較すると、一般人・有識者ともに、2030年における達成度が最も高いと思う目標は「安全な水とトイレを世界中に」、達成度が最も低いと思う目標は「ジェンダー平等を実現しよう」と、一般人と有識者で課題認識は一致していることがわかりました。

※ 「第2回 日本人の環境危機意識調査」については、当財団 HP (<https://www.af-info.or.jp>) からご覧いただけます。

あなたの考える「環境危機時計<sup>®</sup>」は何時何分？

